第１号様式（第６条関係）

**京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　　　月　　　　日 |
| 申請者の所在地〒京都市 | 申請者の名称（屋号）及び代表者名 |

京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

１　申請者概要

|  |  |
| --- | --- |
| 申請区分 | □組合等　　　　　　　　□法人　　　　　　　　　□個人事業主 |
| 連絡先 | 電話番号－　　　　　　－ | FAX番号－　　　　　　－ |
| Eメールアドレス＠ |
| 伝統産業品目 | ※要綱別表１記載の伝統産業一覧の番号及び品目名を記載 | 事業内容 |  |
| 番号 | 品目 |
| 申請要件（交付要綱６条関係）該当欄にチェック | 顕彰・認定制度（代表者に限る） |
| □技術功労者表彰□伝統産業技術後継者育成（育英）資金□京都府若手職人「京もの認定工芸士」 | □伝統産業「未来の名匠」□京の手しごと工芸品製造店舗□京都府伝統産業優秀技術者□伝統工芸士 |
| 過去の申請状況（代表者に限る） |
| □令和２年度「京都市伝統産業つくり手支援事業」補助金（グループ申請の方は除く）（交付額決定番号　京都市指令産ク第　　　　　号）□令和３年度「京都市伝統産業従事者支援事業」補助金（交付額決定番号　京都市指令産ク第　　　　　　号） |
| 上記以外の場合（代表者に限る） |
| □京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付副申書（第２号様式）※代表者が顕彰・認定制度を受けている場合又は「京都市伝統産業つくり手支援事業補助金」の交付を受けた場合もしくは「伝統産業従事者支援事業補助金」の交付を受けた場合は、交付副申書（第２号様式）は不要です。 |
| 添付書類（コピー可） | 団体の場合 | □定款又は規約等□団体名簿 |
| 法人の場合 | □登記事項証明書 |
| 個人事業主の場合（①と②のいずれも必要です。） | □①本人確認書類（運転免許証、住民票の写し等） |
| □②「京都市内に店舗・事務所を有することを証明する書類」※以下のうちいずれかひとつ必要です。・「開業届（収受印が必要）」・「確定申告書の控え（直近年、収受印が必要）」・「住民税申告書の控え（直近年、収受印が必要）」・「営業許可証」 |

申請者の名称（屋号）及び代表者名

２　実施する取組の内容（該当する項目にチェックを入れ、内容を記入してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | □１．新商品開発□２．設備の新設、更新、改修□３．展示会への出展による販売促進□４．広告、販促物の制作による販売促進 | 事業概要 |  |

３　（Ａ）予算書（欄に収まらない場合は「別紙のとおり」とし、自由様式を添付してください。また上記でチェックした事業内容のうち経費がどの事業に該当するか、番号を記載してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業経費 | 事業内容番号 | 予算経費 | 金額（税抜額） |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 合計（税抜金額） | 円（Ａ） |

４　（Ｂ）他の補助金申請状況

　　本補助金と重複する経費で他の補助金を申請されている場合は、その申請金額及び内容を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 他の補助金申請状況 | 申請金額 |
| 本市 | （名称） | 円（Ｂ） |
| （内容） |
| 本市以外 | （名称） | 円（Ｂ） |
| （内容） |

５　補助申請額　【注意】（Ａ）（Ｂ）（Ｃ）（Ｄ）は千円未満の端数は切り捨てず、補助申請額欄に記載の際に千円未満を切り捨てて記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （Ａ）　　　　　　　　　円 | － | （Ｂ）　　　　　　　　　円 | ＝ | （Ｃ）　　　　　　　　　円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （Ｃ）　　　　　　　　　円 | × | 補助率　$\frac{９}{１０}$  | ＝ | （Ｄ）　　　　　　　　　円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 計算方法 | 補助申請額（※千円未満切り捨て） |
| （Ｄ）、または下記金額のうち低い方の額 | ，０００円 |
| 組合等２５万円、法人１０万円、個人事業主５万円 |

６　誓約事項

　　以下のとおり誓約します。

（該当する部分に☑してください。全ての項目に☑がある方のみが申請可能です。）

□　申請者は、京都市指定の伝統産業に従事しています。

□　申請者は、京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規定する暴力団密接関係者ではありません。

□　申請者は、併給禁止の条件のある他の補助金を受給していません。

□　申請者は、市税を滞納していません。

□　同一内容で国や府等に同様の補助金を申請する場合は、本補助金の補助申請額（交付決定済みの場合は交付決定額）を報告します。また、国や府等への申請情報の照会に同意します。

□　その他、京都市補助金等の交付等に関する条例及び同条例施行規則並びに伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付要綱に定める事項に違反しません。

□　補助金交付申請書の記載事項及び関係書類の内容確認に求められた根拠資料を提出しない場合又は記載事項が虚偽であった場合は、補助金を一括返還します。

（申請者の名称（屋号）及び代表者名）

第２号様式（第６条関係）

**京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付副申書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　　　月　　　　日 |
| 団体の所在地〒京都市 | 団体名及び代表者氏名 |

　京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付要綱第６条第１項の規定により次の者を京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金対象者として副申します。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の所在地 | 申請者の名称（屋号）及び代表者氏名 |
| 京都市 |  |
| 業種及び事業内容 |  |

※この書式は、必ず副申する団体が御記入ください。

第３号様式（第８、１０条関係）

**京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金**

**変更交付申請書 兼 事業実績報告書 兼 請求書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　　　月　　　　日 |
| 申請者の所在地〒京都市 | 申請者の名称（屋号）及び代表者氏名 |

　京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付要綱第８条の規定により、下記のとおり変更交付申請をし、第１０条の規定により、下記のとおり実績を報告します。

記

１　申請者概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連絡先 | 電話番号－　　　　　　－ | FAX番号－　　　　　　－ |
| Eメールアドレス＠ |

２　交付請求額

【注意】（Ａ）は「（Ａ）事業実績」を、（Ｂ）は「５（Ｂ）他の補助金申請状況」の額をご記入ください。

　　　 （Ａ）（Ｂ）（Ｃ）（Ｄ）は千円未満の端数は切り捨てず、交付請求額欄に記載の際に千円未満を切り捨てて記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （Ａ）　　　　　　　　　円 | － | （Ｂ）　　　　　　　　　円 | ＝ | （Ｃ）　　　　　　　　　円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （Ｃ）　　　　　　　　　円 | × | 補助率　$\frac{９}{１０}$  | ＝ | （Ｄ）　　　　　　　　　円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 計算方法 | 交付請求額（※千円未満切り捨て） |
| （Ｄ）又は交付決定通知書の額のうち最も低い額 | ，０００円 |

３　振込先口座

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関 |  | □銀行□金庫□農協 | 本店・支店・出張所※ゆうちょ銀行の場合、振込用の店名を記入 |
| 預金種目 | □普通　　□当座　　□貯蓄 | 口座名義（フリガナ） |  |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  | 口座名義（漢字等） |  |

・申請者と同一名義の口座を指定すること。

・口座番号は右詰めで記入すること。

４　（Ａ）事業実績（該当する項目にチェックを入れ、内容を記入してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | □１．新商品開発□２．設備の新設、更新、改修□３．展示会への出展による販売促進□４．広告、販促物の制作による販売促進 | 事業概要 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業経費 | 事業内容番号 | 予算経費 | 金額（税抜額） |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 合計（税抜金額） | 円（Ａ） |

※欄に収まらない場合は「別紙のとおり」とし、自由様式を添付してください。

５　（Ｂ）他の補助金申請状況

　　本事業と同じ内容で他の補助金を申請されている場合には、その申請金額及び内容を簡単に記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 他の補助金申請状況 | 申請金額 |
| 本市 | （名称） | 円（Ｂ） |
| （内容） |
| 本市以外 | （名称） | 円（Ｂ） |
| （内容） |

６　事業に変更のある場合

交付申請時と比較して、総事業費の変更が２分の１以上、かつ補助金額の変更が２分の１以上の減額となる場合は御記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更理由 |  |
| 変更内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |
| 事業経費の合計 | 円 | 円 |
| 補助請求金額 | 円 | 円 |
| 京都市記入欄補助対象経費 | 円 | 円 |

７　添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 添付書類（チェック☑） | □　請求書等の費用の支出を証する書類又はそれに替わるもの（写し）□　購入物が分かる納品書又は購入物が分かる写真（写し）□　領収書等の費用の支出を証する書類又はそれに替わるもの（写し）　　（支出を証する書類の宛名については、申請者名のものに限る） |

第４号様式（第９条関係）

**京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金中止・廃止承認届出書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　　　月　　　　日 |
| 申請者の所在地〒京都市 | 申請者の名称（屋号）及び代表者氏名 |

　京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付要綱第９条の規定により下記のとおり事業の中止（廃止）を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定日及び決定番号 |  |
| 交付決定通知書の額 |  |
| 中止（廃止）する補助事業内容 |  |
| 中止（廃止）する理由 |  |

第５号様式（第１２条関係）

**京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金　取得財産等処分承認申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　　　京　都　市　長 | 年　　　　月　　　　日 |
| 申請者の所在地〒京都市 | 申請者の名称（屋号）及び代表者氏名 |
|  |

京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付要綱第１２条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 取得財産の種類 |  |
| 取得年月日 |  |
| 取得価額 | 円 |
| 補助金交付額 | 円 |
| 処分の方法 | □　転用　□　譲渡　□　交換　□　抵当権の設定　□　取壊し　□　廃棄 |
| 処分の理由 |  |
| 添付書類 | □現況のわかる写真や資料等□その他、市長が特に必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

第６号様式（第１３条関係）

**京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金概算払請求書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　　　月　　　　日 |
| 申請者の所在地〒京都市 | 申請者の名称（屋号）及び代表者氏名 |

京都市伝統産業製品販売強化等支援事業補助金交付要綱第１３条の規定により下記のとおり概算払を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定日及び決定番号 |  |
| 概算払を行う理由 |  |
| 添付書類（チェック☑） | □　各経費の請求書及び領収書（振込明細書）、ホームページ上で振込や支払いを行ったことが分かる画面のコピー等のいずれか。□　購入物等が分かる写真や納品書等 |

経費内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業経費 | 経費内容 | 金額（税抜額） |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 合計（税抜金額） | 円（Ａ） |

※概算払の上限は、交付予定額の1/3以内です。

（概算払申請額）※千円未満切り捨て

　　　　　　　　　　　円